

T I S 株式会社

第 1 4 期 定時株主総会

2 0 2 2 年 6 月 2 4 日（金曜日）

目的事項（報告事項・決議事項）

報告事項

1. 第14期（2021年4月1日から
2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第14期（2021年4月1日から
2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

質疑応答

議案の採決

議事進行に関して

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、
議事進行に関して、以下の点のご理解をお願い致します。

- **報告事項、決議事項のご説明の割愛について**
招集ご通知の記載事項やインターネットによる開示事項につきましては、
ご説明を割愛させていただきます。
- **株主様からのご発言・ご質問について**
報告事項および決議事項のご説明後に一括してお受けするとともに、
お一人様につき、1問とさせていただきますようお願い致します。

議決権を有する株主数

株 主 数 11,612名

総株主の議決権数

議 決 権 数 2,509,302個

1. 事業報告等の監査結果

事業報告およびその附属明細書	→ 適法
取締役の職務の執行	→ 適法
内部統制システムに関する内容等	→ 相当

2. 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

3. 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

1. 第14期 事業報告

- 事業の経過およびその成果
- 対処すべき課題

2. 第14期 連結計算書類

3. 第14期 計算書類

第14期 定時株主総会 事業報告（事業の経過およびその成果）

TIS株式会社

当社グループを取り巻く環境

日本経済全体

- 新型コロナウイルス感染症による、厳しい状況が残りつつも持ち直しの動きが続く。
- 原材料価格上昇や金融資本市場変動等による下振れリスクに注視。



情報サービス産業

- D X 技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展。
- I T 投資需要の更なる増加に期待。

事業の経過および成果

「招集ご通知」
26-27頁

業績 2022年3月期 (当連結会計年度)

前期比増収、増益。過去最高の業績。

	前期 2021年3月期	第14期 2022年3月期	前期比
売上高	4,483億83百万円	4,825億47百万円	+7.6%
営業利益	457億48百万円	547億39百万円	+19.7%
営業利益率	10.2%	11.3%	+1.1pt
経常利益	392億57百万円	557億10百万円	+41.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	276億92百万円	394億62百万円	+42.5%
ROE	10.8%	14.0%	+3.2pt

セグメント別の状況 2022年3月期 (当連結会計年度)

		前期(2021年3月期)	第14期(2022年3月期)	前期比	
サービスIT	売上高	1,369億46百万円	1,551億 4百万円	+181億57百万円	(+13.3%)
	営業利益	86億95百万円	110億95百万円	+24億00百万円	(+27.6%)
	営業利益率	6.3%	7.2%	+0.9pt	—
BPO	売上高	354億53百万円	366億17百万円	+11億63百万円	(+3.3%)
	営業利益	31億 5百万円	34億53百万円	+3億47百万円	(+11.2%)
	営業利益率	8.8%	9.4%	+0.6pt	—
金融IT	売上高	1,106億60百万円	1,249億37百万円	+142億76百万円	(+12.9%)
	営業利益	153億20百万円	167億65百万円	+14億44百万円	(+9.4%)
	営業利益率	13.8%	13.4%	▲0.4pt	—
産業IT	売上高	1,944億14百万円	1,912億32百万円	▲31億82百万円	(▲1.6%)
	営業利益	187億10百万円	229億59百万円	+42億48百万円	(+22.7%)
	営業利益率	9.6%	12.0%	+2.4pt	—

中期経営計画（2021～2023）

「グループビジョン2026」の達成に向けたセカンドステップとなる
新たな3カ年の中期経営計画を開始

「Be a Digital Mover 2023」をスローガン

- 戦略ドメイン※への事業の集中を推進
- DX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速

※戦略ドメイン：「グループビジョン2026」で目指す、2026年に当社グループの
中心となっているべき4つの事業領域

2022年3月期 グループ経営方針

2022年3月期 グループ経営方針

- ①サステナビリティ経営による社会提供価値と企業価値向上への取組推進
- ②生産性革新とDX提供価値向上による高付加価値化への取組強化
- ③財務健全性を堅持しつつ、DX価値提供力強化への成長投資
- ④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略推進とガバナンス確立
- ⑤社員の働きがいの持続的向上とDX化を牽引する多様性に富む人材の育成

グループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組む

2022年3月期 グループ経営方針

①サステナビリティ経営による社会提供価値と企業価値向上への取組推進

サステナビリティ経営の高度化に向けた実行体制を整備

- 社会からの信頼を高めるコーポレートガバナンスの追求を推進
- コーポレート・サステナビリティ基本方針を制定
- 人権や環境に関する取組みを推進
- グループ全体のバックオフィス業務のシェアードサービス化およびDX化を推進

2022年3月期 グループ経営方針

②生産性革新とD X提供価値向上による高付加価値化への取組強化

「品質」「生産性」「技術力」の継続的向上

- 生産性革新の観点で、グループ全体で収益性向上に向けた取組みを継続
- D X提供価値向上による高付加価値化への取組みを推進
- 決済領域では、更なる強みの強化と事業領域の拡大を目指す
- フロントラインの更なる強化

2022年3月期 グループ経営方針

③財務健全性を堅持しつつ、DX価値提供力強化への成長投資

積極的な成長投資と適正リターンを獲得するための
投資マネジメントの一層の高度化を推進

- 中期経営計画の3年間で、約1,000億円 の成長投資
- 4つの戦略ドメイン※への事業集中を推進

※戦略ドメイン：「グループビジョン2026」で目指す、2026年に当社グループの中心となっているべき4つの事業領域

2022年3月期 グループ経営方針

④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略推進とガバナンス確立

ASEAN各国のパートナーとのアライアンスを強化し、戦略ドメインで掲げる「ITオフリングサービス」、「フロンティア市場創造ビジネス」をグローバルで拡大

**MFEC Public
Company Limited**

(タイ/エンタープライズ向け ITソリューション)

Grab Holdings Inc.

(シンガポール/
東南アジア最大のデジタルペイメントプラットフォーム)

杭州趣鏈科技有限公司

(中国/ブロックチェーン)

Contour Pte. Ltd.

(シンガポール/
Trade Financeプラットフォーム)

2022年3月期 グループ経営方針

⑤社員の働きがいの持続的向上とDX化を牽引する多様性に富む人材の育成

**個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進
先鋭化人材の戦略的な確保と育成に努め、最適配置を推進**

- 社員の柔軟な働き方を促進する遠隔地テレワーク
- 自発的なキャリア形成を尊重する成長支援制度を整備
- 様々なライフステージや自己実現を支援するライフステージサポート制度拡充
- 女性社員の意識改革、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどを推進

その他

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得と消却

■ 自己株式の取得

2021年9月に計1,430,400株の自己株式を取得
(取得価額の総額44億70百万円)

■ 自己株式の消却

保有自己株式のほぼ全量にあたる計12,206,400株を消却
(消却前発行済株式総数の4.6%)

設備投資の状況・資金調達の状況

「招集ご通知」
33頁

設備投資

- 設備投資総額 137億83百万円
- 経常的な設備の更新のための増設、改修等を目的とした投資
- サービス型ビジネス推進のためのソフトウェア投資等

資金調達

- 長期借入金 70億12百万円を返済（当社グループ全体）

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS INTEC Group

＜本資料に関するお問い合わせ＞

T I S株式会社

管理本部 総務部

株主総会事務局

E-Mail : kabushiki_soumu@ml.tis.co.jp

＜本資料の取り扱いに関して＞

本資料は、著作権法および不正競争防止法上の保護を受けております。資料の一部あるいは全部について、TIS株式会社から許諾を得ずに、複写、複製、転記、転載、改変、ノウハウの使用、営業秘密の開示等を行うことは禁じられております。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。

第14期 定時株主総会 事業報告（対処すべき課題）

TIS株式会社

グループビジョン2026 「Create Exciting Future」



構造転換の実現

戦略ドメイン拡充

**全方位のステークホルダーとの価値交換を通じた
継続的な事業拡大と持続可能な社会の実現を目指す**

実現にむけて注力すべき取り組み

D X 提供価値の向上

グローバル事業の拡大

人材の先鋭化・多様化

経営マネジメントの高度化

① D X 提供価値の向上

「招集ご通知」
35頁

顧客の現在の業務プロセス改革やインフラ改革、さらにはビジネス自体の革新まで、
当社顧客のDXパートナーとして、継続的に事業の拡大に取り組む

金融包摂

健康問題

低・脱炭素化

都市への集中・地方の衰退

DX提供価値の向上

時と場所の制約を超え、人・モノ・情報を繋ぎ、
ビジネス/プロセス/ITインフラを革新することで新たな価値を創出

ビジネス
革新

業務プロセス
革新

ITインフラ
革新

Technology

UX

Data
Analytics

Agile

Business

IT Delivery
BPO

ステークホルダーとの共創促進

DXコンサルティング機能強化

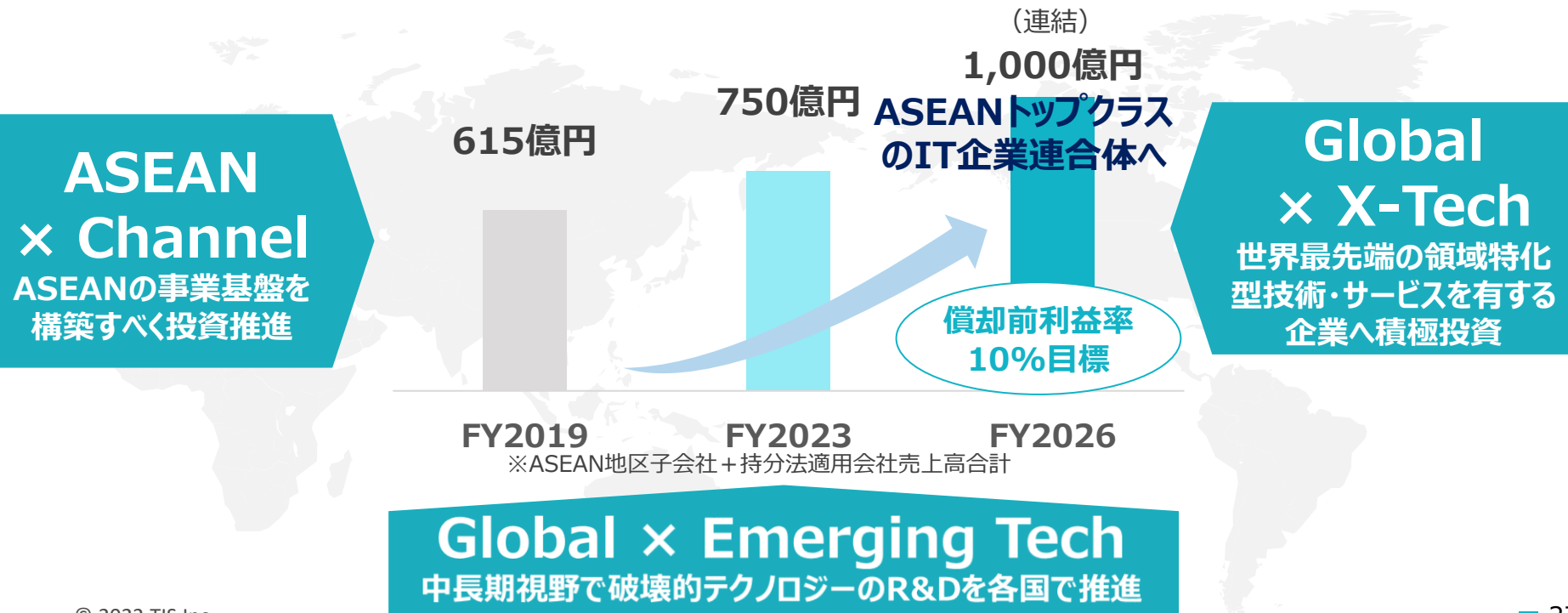
ITデリバリーの高度化

②グローバル事業の拡大

「招集ご通知」
36頁

グローバルでITオフリングサービス、フロンティア市場創造ビジネスを拡大

グローバル事業規模



社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、
個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進

次世代の働き方改革

先端人材の採用強化

人材ポートフォリオ
マネジメント

社員のエンゲージメント向上

プライム市場上場企業として相応しい経営ガバナンスの向上を目指す

サステナビリティ経営の推進

- 脱炭素社会への寄与
- ステークホルダーエンゲージメント
- コーポレートガバナンスの追求

経営マネジメント実効性の向上

- 資本コストを意識した事業マネジメント
- グループフォーメーションマネジメント
- グループ間接業務のシェアード化

投資マネジメントの高度化

- 持続的な成長投資および適正リターン獲得
(ソフトウェア、人材、研究開発、M&A・出資等の投資)

中期経営計画(2021-2023) 重要経営指標

「招集ご通知」
38頁

重要な経営指標（2024年3月期）

売上高

5,000億円

営業利益

580億円

EPS^{※1}年平均成長率

10%超

戦略ドメイン^{※2}比率

60%

社会課題解決型サービス事業売上高

500億円

※1 EPS: 1株当たりの当期純利益

※2 戦略ドメイン: 2026年に当社グループの中心となっているべき4つの事業領域

財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況
当社の財産および損益の状況

「招集ご通知」
39頁から40頁に記載

その他の事項

企業集団の現況に関する事項（重要な子会社の状況他）

会社の株式に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項

政策保有株式および政策保有に係る議決権行使の基本方針

会社役員に関する事項

会計監査人の状況

株式会社の支配に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役会の実効性に関する評価

「招集ご通知」41頁から57頁および当社ウェブサイトに記載

連結貸借対照表 連結損益計算書

「招集ご通知」
58頁から59頁に記載

連結株主資本等変動計算書

「招集ご通知」
60頁に記載

連結注記表

当社ウェブサイトに掲載
(法令および定款第16条の規定に基づく掲載)

「招集ご通知」
61-63頁

貸借対照表・損益計算書 株主資本等変動計算書

「招集ご通知」
61頁から63頁に記載

個別注記表
当社ウェブサイトに掲載
(法令および定款第16条の規定に基づく掲載)

連結計算書類等に係る会計監査報告 計算書類に係る会計監査報告 監査役会の監査報告

「招集ご通知」
64頁から68頁に記載

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

剰余金処分の件

「招集ご通知」
7-8頁

期末配当（普通株式）

当期の業績が計画を上回る事業成長を果たしたことを踏まえ、
当初計画から1株につき **4円増配**

1株につき **31円**

（中間配当13円と合わせ、年間配当は1株につき **44円**）

総額 77億8,594万8,220円

＜効力発生日 2022年6月27日＞

定款一部変更の件

「招集ご通知」
8-10頁

「会社法の一部を改正する法律」附則第一条ただし書規定が施行

株主総会資料の電子提供制度導入のための定款変更

- ①電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられるための変更。(変更案第16条)
- ②書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするための変更。(変更案第16条第2項)
- ③株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定が不要となるための変更。
(現行定款第16条削除)
- ④上記の申請および削除される規定の効力に関する附則を追加
- ⑤不統一行使に関する事前通知書の様式をインターネットによる通知を可能とするための変更。
(現行定款第19条削除)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
11-21頁

取締役全員（9名）
本定時株主総会終結の時をもって任期満了

取締役9名選任
(社外取締役3名含む)
(再任9名)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
11-21頁

再任



桑野 徹
(くわの とおる)

再任



安達 雅彦
(あだち まさひこ)

再任



柳井 城作
(やない じょうさく)

第3号議案

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
11-21頁

再任



北岡 隆之
(きたおか たかゆき)

再任



新海 章
(しんかい あきら)

取締役9名選任の件

再任

独立社外取締役



佐野 鉦一
(さの こういち)

再任

独立社外取締役



土屋 文男
(つちや ふみお)

再任

独立社外取締役



水越 尚子
(みずこし なおこ)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
11-21頁

再任



岡本 安史
(おかもと やすし)

第3号議案

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
11-21頁

再任



桑野 徹

再任



岡本 安史

再任



安達 雅彦

再任



柳井 城作

再任



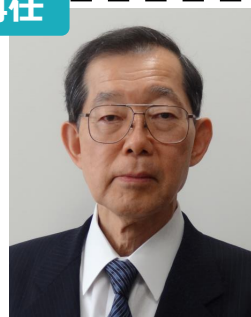
北岡 隆之

再任



新海 章

再任



佐野 鉦一

再任



土屋 文男

再任



水越 尚子

独立社外取締役

監査役 1 名選任の件

「招集ご通知」
23-24頁

監査役 船越 貞平 氏
本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任

監査役 1 名選任
(前任者の残任期間)

監査役1名選任の件

「招集ご通知」
23-24頁

新任

独立社外監査役



工藤 裕子
(くどう ひろこ)

質疑応答

- ご発言・ご質問の際は、挙手願います。
- ご発言の際は、「出席票」の番号を述べて下さい。
※お名前は仰って頂かなくて結構です。
- ご発言・ご質問は、簡潔に、一問にてお願いします。

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

TIS株式会社

第14期 定時株主総会

閉 会

本日はまことにありがとうございました



工藤 裕子
(くどう ひろこ)

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS INTEC Group

<本資料に関するお問い合わせ>

T I S株式会社

管理本部 総務部

株主総会事務局

E-Mail : kabushiki_soumu@ml.tis.co.jp

<本資料の取り扱いに関して>

本資料は、著作権法および不正競争防止法上の保護を受けております。資料の一部あるいは全部について、TIS株式会社から許諾を得ずに、複写、複製、転記、転載、改変、ノウハウの使用、営業秘密の開示等を行うことは禁じられております。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。